



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社 上場取引所 札
コード番号 2928 URL <https://www.rizapgroup.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）瀬戸 健
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 財務経理本部長 （氏名）千葉 健人 TEL 03-5337-1337
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	85,115	5.1	△2,529	ー	△4,495	ー	△4,902	ー	△4,282	ー	△4,853	ー
2024年3月期中間期	78,188	8.9	△6,023	ー	△7,423	ー	△8,049	ー	△7,596	ー	△8,124	ー

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△7.35	△7.35
2024年3月期中間期	△13.66	△13.66

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	169,599	56,209	46,853	27.6
2024年3月期	157,151	29,308	19,529	12.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2025年3月期	ー	0.00			
2025年3月期（予想）			ー	ー	ー

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,700	6.9	6,300	ー	3,100	ー	2,450	ー	2,000	ー	3.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※詳細については、「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	596,664,367株	2024年3月期	556,218,400株
2025年3月期中間期	1,232株	2024年3月期	1,232株
2025年3月期中間期	582,656,587株	2024年3月期中間期	556,217,171株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月14日 (木) に機関投資家・アナリスト・報道機関向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会の動画は使用する決算説明会資料とともに、開催後当社ウェブサイト (<https://www.rizapgroup.com/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

a. 連結経営成績に関する説明

当社は、2024年3月期(以下、「前期」)に、創建ホームズ株式会社を非継続事業に分類しています。このため、同社については、「非継続事業からの中間利益又は損失」として継続事業と区分して表示しています。

当中間連結会計期間(以下、「当中間期」)は、雇用や所得環境の改善等を背景に景気は緩やかに回復しておりますが、円安の長期化および資源高・材料高による物価上昇など、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、「コンビニズム」chocoZAP事業の拡大に引き続き注力いたしました。店舗投資コストの低減を図りながら当中間期に計322店を出店し、2024年9月末の店舗数は1,704店となりました。また、広告宣伝を積極的に行ってきたことで認知度の向上とともに入会者もさらに増加し、2024年8月時点で会員数は127万名に達しております。また、2024年4月より、洗濯・乾燥機やカラオケといった新サービスを一部のchocoZAP店舗へ本格導入いたしました。結果として、chocoZAPの会費収入の増加等によりグループ全体での売上収益は増収となりました。

利益面につきましては、2025年3月期(以下、「当期」)をchocoZAP事業への戦略的投資を実施する期間とし、chocoZAP店舗の出店投資や広告・販促投資、店舗品質や顧客満足度の向上のための投資を計画的に行ったことや、既存事業において原材料高・仕入価格の上昇の影響等も続きましたが、前年同期比でchocoZAPの出店コストや集客コストの改善が見られており、グループ全体で営業損失は改善いたしました。なお、当第2四半期の3ヶ月間においては439百万円の連結営業黒字となり、前年同期から3,425百万円改善いたしました。

以上の結果、当中間期の売上収益は85,115百万円(前年同期は78,188百万円、前年同期比8.9%増)、営業損失は2,529百万円(前年同期は6,023百万円の損失)、親会社の所有者に帰属する中間損失は4,282百万円(前年同期は7,596百万円の損失)となりました。

b. セグメント別事業概況に関する説明

(ヘルスケア・美容)

RIZAP株式会社は、2022年9月より、「chocoZAP」を本格展開しております。chocoZAPは、誰もが簡単に、毎日の生活に運動習慣を定着させることができ、毎日最短5分の運動で健康効果を得ることができる、RIZAP発の運動初心者向け「コンビニズム」です。2024年8月時点で会員数127万名に達する成長を遂げている中、引き続き計画的に出店・広告宣伝・その他店舗品質向上や顧客満足度向上に向けた投資を行っております。

MRKホールディングス株式会社は、婦人下着及びその関連事業においては、補正下着の新色や補整ランジェリーの売上が好調に推移したほか、顧客満足度の向上を図ったことがリピート購入の伸長につながり、EC販売においても定期購入が好調に推移し、増収増益となりました。マタニティ及びベビー関連事業においては、引き続き厳しい市場環境の中で、ターゲット顧客層にアプローチする商品開発や収益構造改善の結果、増収増益となりました。婚礼・宴会関連事業においては、法人宴会を中心に宴会需要の取り込みが順調に推移いたしましたが、7月1日にオープンした新店舗における先行投資の結果、増収減益となりました。美容関連事業においては、一部不採算店舗の整理やスタイリストの採用および育成に伴う先行投資が影響し、減収減益となりました。以上の結果、全社において増収増益となりました。

以上の結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は36,280百万円(前年同期は27,937百万円、前年同期比29.9%増)、営業損失は2,189百万円(前年同期は5,620百万円の損失)となりました。

(ライフスタイル)

REXT Holdings株式会社は、前期に不採算店舗116店舗の退店および滞留在庫の大幅処分を実行いたしました。当期はかねてより取り組んでおります「高収益業態への転換」へ更に注力してまいります。

エンターテイメント事業においては、従前の主力商材であった書籍やゲーム商材の市場が縮小するなか、商品マーチャンダイジングや事業ポートフォリオの変革を進めてまいりました。当中間期ではWonderG00足利店およびWonderG00茂原店の2店舗をアミューズ機やトレーディングカード・ホビー等の商材を強化した高収益モデル「WonderG00 PLUS+」としてリニューアルオープンし、両店とも改装後の業績は堅調に伸長しております。また、上記2店舗以外にも全店的に高収益のアミューズ機の導入を推し進めてまいりました。一方、中核商材と位置付けているトレーディングカードについては、市場の成長は依然として続いているものの、前年に相場が高騰していた影響を受けて当半期は前期比で減収となりました。これらの結果、エンターテイメント事業は減収減益となりました。

リユース事業においては、かねてより「総合型リユースショップの地域一番店」を標語に、高単価低粗利の高額ブランド商品への依存からの脱却と品揃えの強化、高粗利商品への注力を推し進める事業ポートフォリオの変

革を行ってまいりました。前中間期には地金相場の高騰による収益の押し上げもございましたが、アパレル服飾品を主とした高収益アイテムの買取販売に注力したことにより収益は堅調に伸長し、コストの見直しにも取り組んだ結果、リユース事業は増収増益となりました。

アパレル事業においては、前期に構造改革のため不採算店舗の大量退店を実行いたしました。当中間期では「ジーンズメイトアスナル金山店」「ジーンズメイトららぼーと湘南平塚店」の2店舗を出店したほか、リユース事業店舗「WonderREX」1店舗および雑貨事業店舗「HAPiNS」4店舗内ヘショップインショップとして「ジーンズメイト」新店舗を出店しております。事業ポートフォリオの変革としてPB商品の開発強化及びビジュアルマーチャンダイジングの見直し、販売価格の見直しなどの収益性を高める取り組みやコストの削減を推し進めた結果、アパレル事業は減収増益となりました。

雑貨事業においても、前期に構造改革のため不採算店舗の大量退店を実行いたしました。当進行期は引き続きオリジナルコンテンツ「FukuFukuNyanko(ふくふくにゃんこ)」を軸としたPB商品強化などと並行してコストの削減を推し進めた結果、雑貨事業は前年同期比で減収増益となりました。

以上の結果、全社において減収減益となりました。

BRUNO株式会社は、インバウンド需要や旅行需要を取り込んだトラベル商品ブランド「MILESTO」の売上が好調に推移し、ライフスタイル商品ブランド「BRUNO」においても、ギフト需要を取り込んだカタログギフトやコロナ需要の反動からの回復が見られたキッチン家電、中国向け商品の開発販売等を実施した海外卸販売の売上が好調に推移しております。以上の結果、全社において増収となり、営業損益は改善いたしました。

夢展望株式会社は、アパレル事業においては、8月より越境ECを開始して海外売上を増加させた一方で、第1四半期に国内売上が減少したことや、連結子会社のナラカミーチェジャパン株式会社が物流費高騰や円安の影響を受けたことで、減収減益となりました。連結子会社の株式会社トレセンテが行うジュエリー事業においては、公式ホームページがドメイン盗難により閲覧できない状態が続いたこと等の影響を受け、減収減益となりました。トイ事業においては、国内玩具市場の拡大に伴い受注が増加したことで売上が好調に推移し、増収増益となりました。以上の結果、全社において減収となり、営業損失は改善いたしました。

以上の結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は38,382百万円(前年同期は39,737百万円、前年同期比3.4%減)、営業利益は232百万円(前年同期は100百万円の損失)となりました。

(インベストメント)

SDエンターテイメント株式会社は、引き続き主力であるウェルネス事業の成長戦略に取り組んでおり、女性専用マシンピラティススタジオ「スターピラティス」の展開、グループの運営する保育園の増加、就労支援B型事業所「リバイブ」の新規出店等を実施し、ウェルネス事業の売上高は前期比106.4%と伸長いたしました。一方で、それらに伴う出店コスト等が前年同期比で増加いたしました。以上の結果、全社で増収減益となりました。

堀田丸正株式会社は、マテリアル事業において輸出売上や国内からの受注が減少したほか海外売上獲得に向けた投資を推進したことや、ファッション事業において卸売業が円安による原価高や残暑等の影響で売上が減少したこと、きもの事業の専門店部門において既存大手量販店への小物販売が落ち込んだこと等により、全社において減収減益となりました。

以上の結果、インベストメントセグメントの売上収益は12,991百万円(前年同期は12,249百万円、前年同期比6.1%増)、営業損失は49百万円(前年同期は265百万円の利益)となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益△2,538百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整△522百万円があるため、グループ全体としての売上収益は85,115百万円、営業損失は2,529百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

a. 資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前期末に比べて6,361百万円、9.9%増加し、70,409百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が7,019百万円、棚卸資産が1,422百万円、増加した一方で、営業債権及びその他の債権が1,215百万円減少したものである。

非流動資産は、前期末に比べて6,086百万円、6.5%増加し、99,190百万円となりました。これは主として、有形固定資産が3,293百万円、使用権資産が2,165百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて12,448百万円、7.9%増加し、169,599百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べて11,473百万円、14.4%減少し、68,479百万円となりました。これは主として、短期借入金および短期リース負債の減少により有利子負債が10,522百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて2,979百万円、6.2%減少し、44,910百万円となりました。これは主として、長期借入金および長期リース負債の減少により有利子負債が3,007百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて14,452百万円、11.3%減少し、113,390百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前期末に比べて26,900百万円、91.8%増加し、56,209百万円となりました。これは主として、資本金および資本剰余金が増加したことによるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は前期末に比べ7,020百万円増加し、20,119百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金の増加は4,788百万円(前年同期は2,295百万円の増加)となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費が10,875百万円となった一方で、税引前中間損益が4,495百万円の損失となったこと、棚卸資産の増減額が1,433百万円の減少となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金の減少は6,308百万円(前年同期は5,246百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が5,257百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金の増加は8,589百万円(前年同期は3,120百万円の増加)となりました。主な要因は、非支配持分からの払込による収入が19,980百万円、株式の発行による収入が12,117百万円、長期借入れによる収入が3,704百万円となった一方で、短期借入金の純増減額が14,926百万円の減少、リース負債の返済による支出が7,955百万円、長期借入金の返済による支出が4,514百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想は、2024年5月15日に開示した数値から、現時点において変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,099	20,119
営業債権及びその他の債権	21,161	19,945
棚卸資産	24,351	25,773
未収法人所得税	226	61
その他の金融資産	1,061	648
その他の流動資産	3,269	2,959
小計	63,169	69,508
売却目的で保有する資産	877	901
流動資産合計	64,047	70,409
非流動資産		
有形固定資産	34,167	37,461
使用権資産	41,226	43,391
のれん	1,792	1,876
無形資産	2,329	2,695
その他の金融資産	10,658	10,786
繰延税金資産	2,455	2,466
その他の非流動資産	474	511
非流動資産合計	93,103	99,190
資産合計	157,151	169,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	25,891	25,364
有利子負債	47,704	37,182
未払法人所得税	388	339
引当金	2,026	2,002
その他の金融負債	9	15
その他の流動負債	3,147	2,799
小計	79,168	67,704
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	784	775
流動負債合計	79,952	68,479
非流動負債		
有利子負債	41,954	38,946
退職給付に係る負債	446	455
引当金	3,929	4,141
その他の金融負債	1,185	1,003
繰延税金負債	192	205
その他の非流動負債	181	158
非流動負債合計	47,890	44,910
負債合計	127,843	113,390
資本		
資本金	19,200	25,303
資本剰余金	3,194	28,953
その他の資本性金融商品	10,000	10,000
利益剰余金	△13,217	△17,807
その他の資本の構成要素	351	403
親会社の所有者に帰属する持分合計	19,529	46,853
非支配持分	9,778	9,355
資本合計	29,308	56,209
負債及び資本合計	157,151	169,599

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
継続事業		
売上収益	78,188	85,115
売上原価	40,350	43,327
売上総利益	37,838	41,787
販売費及び一般管理費	43,447	44,172
その他の収益	937	251
その他の費用	1,352	396
営業損失(△)	△6,023	△2,529
金融収益	147	58
金融費用	1,548	2,024
税引前中間損失(△)	△7,423	△4,495
法人所得税費用	644	353
継続事業からの中間損失(△)	△8,068	△4,849
非継続事業		
非継続事業からの中間利益又は損失(△)	19	△53
中間損失(△)	△8,049	△4,902
中間利益の帰属		
親会社の所有者	△7,596	△4,282
非支配持分	△452	△620
中間損失(△)	△8,049	△4,902
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)		
継続事業	△13.69	△7.27
非継続事業	0.04	△0.08
基本的1株当たり中間損失(△)(円)	△13.66	△7.35
希薄化後1株当たり中間利益(円)		
継続事業	△13.69	△7.27
非継続事業	0.04	△0.08
希薄化後1株当たり中間損失(△)(円)	△13.66	△7.35

要約中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間損失(△)	△8,049	△4,902
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	3	26
確定給付制度の再測定	△67	6
項目合計	△64	33
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△11	15
項目合計	△11	15
その他の包括利益合計	△75	49
中間包括利益	△8,124	△4,853
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△7,688	△4,279
非支配持分	△436	△574
中間包括利益	△8,124	△4,853

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	19,200	3,167	—	△8,744	519	14,142	9,969	24,112
中間損失(△)				△7,596		△7,596	△452	△8,049
その他の包括利益					△91	△91	15	△75
中間包括利益合計	—	—	—	△7,596	△91	△7,688	△436	△8,124
新株予約権の発行					110	110		110
新株予約権の公正価値測定 に伴うその他の収益への振 替					△109	△109		△109
剰余金の配当						—	△73	△73
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動		26				26	19	45
その他の資本性金融商品の 発行			5,500			5,500		5,500
その他				△32	△2	△35		△35
所有者との取引額等合計	—	26	5,500	△32	△2	5,491	△54	5,436
2023年9月30日残高	19,200	3,193	5,500	△16,374	425	11,945	9,478	21,424

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	19,200	3,194	10,000	△13,217	351	19,529	9,778	29,308
中間損失(△)				△4,282		△4,282	△620	△4,902
その他の包括利益					2	2	46	49
中間包括利益合計	—	—	—	△4,282	2	△4,279	△574	△4,853
新株の発行	6,103	6,014			△0	12,117		12,117
新株予約権の発行					46	46		46
剰余金の配当						—	△73	△73
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動		19,745				19,745	225	19,970
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配金				△308		△308		△308
その他					2	2		2
所有者との取引額等合計	6,103	25,759	—	△308	48	31,603	151	31,754
2024年9月30日残高	25,303	28,953	10,000	△17,807	403	46,853	9,355	56,209

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間損失(△)	△7,423	△4,495
非継続事業からの税引前中間利益又は損失(△)	58	△52
減価償却費及び償却費	7,660	10,875
減損損失	206	109
金融収益及び金融費用	1,161	1,472
棚卸資産の増減	△1,086	△1,433
営業債権及びその他の債権の増減	△1,014	615
営業債務及びその他の債務の増減	5,434	△1,005
退職給付に係る負債の増減	△170	15
引当金の増減	△176	△45
その他	△1,315	127
小計	3,334	6,182
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	△837	△1,174
法人所得税の支払額	△619	△376
法人所得税の還付額	405	144
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,295	4,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71	△640
定期預金の払戻による収入	63	1,068
有形固定資産の取得による支出	△5,401	△5,257
有形固定資産の売却による収入	53	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	68	—
敷金及び保証金の差入れによる支出	△1,084	△563
敷金及び保証金の回収による収入	1,120	297
事業譲渡による収入	100	—
その他	△94	△1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,246	△6,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	3,217	△14,926
長期借入れによる収入	3,212	3,704
長期借入金の返済による支出	△2,160	△4,514
社債の発行による収入	—	300
社債の償還による支出	△63	△47
リース負債の返済による支出	△6,686	△7,955
株式の発行による収入	—	12,117
その他の資本性金融商品の発行による収入	5,500	—
非支配持分からの払込による収入	43	19,980
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△0	△0
非支配持分への配当金の支払額	△72	△73
その他	128	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,120	8,589

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	△48
現金及び現金同等物の増減額	251	7,020
現金及び現金同等物の期首残高	15,832	13,099
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	17	2
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	△11	△2
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,089	20,119

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

為替差損益については、従来、その全額をその他の収益またはその他の費用として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より金融取引から生じる為替差損益を金融収益または金融費用として表示しております。

これは、海外におけるchocoZAP店舗の展開に伴い、外貨建て金融取引が増加していること、及び今後さらに金融取引の重要性が高まることが想定されているため、当社グループの営業成績をより適切に反映させるべく、表示方法の変更をしたものであります。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書において、その他の収益に表示しておりました75百万円を金融収益に組替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しています。各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

- ・「ヘルスケア・美容」セグメント：パーソナルトレーニングジム「RIZAP」、コンビニジム「chocoZAP」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：エンターテインメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売等
- ・「インベストメント」セグメント：グループ会社間でのシナジーを支える機能会社群として安定的な収益創出を目指す事業

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、連結子会社である創建ホームズ株式会社を売却したことから、非継続事業に分類しています。このため、前中間連結会計期間における創建ホームズ株式会社の事業を非継続事業として修正再表示しています。

(3) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいています。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	ヘルスケア・ 美容	ライフ スタイル	インベスト メント	合計	調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	27,070	39,125	11,992	78,188	-	78,188
セグメント間の売上収益	866	612	256	1,735	△1,735	-
合計	27,937	39,737	12,249	79,924	△1,735	78,188
セグメント利益又は損失 (△)	△5,620	△100	265	△5,454	△568	△6,023
金融収益						147
金融費用						1,548
税引前中間損失(△)						△7,423

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

2. 為替差損益については、従来、その全額をその他の収益またはその他の費用として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より金融取引から生じる為替差損益を金融収益または金融費用として表示しております。これに伴い前中間連結会計期間に当該変更を遡及適用しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	ヘルスケア・ 美容	ライフ スタイル	インベスト メント	合計	調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	35,232	37,125	12,757	85,115	-	85,115
セグメント間の売上収益	1,047	1,256	234	2,538	△2,538	-
合計	36,280	38,382	12,991	87,654	△2,538	85,115
セグメント利益又は損失 (△)	△2,189	232	△49	△2,006	△522	△2,529
金融収益						58
金融費用						2,024
税引前中間損失(△)						△4,495

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(後発事象)

該当事項はありません。